

平成30年1月24日

今 治 市 長 菅 良 二 様
今 治 市 議 会 議 長 中 村 卓 三 様

今治市監査委員 川 口 義 輝
同 藤 原 秀 博

定例監査の結果報告の提出について

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、平成28年度の定例監査を行ったので、その結果に関する報告を同条第9項の規定により次のとおり提出する。

なお、地方自治法第199条第12項の規定により、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を30日以内に通知してください。

1 監査の対象 健康福祉部
健康推進課、福祉政策課、高齢介護課、障がい福祉課、
子育て支援課

2 監査の期間 平成29年3月21日～平成30年1月23日

3 監査の結果
概 要

平成29年2月末日現在における監査の対象課主管の事務について関係諸帳簿、書類及び支払証拠書類等により監査した結果、おおむね適正に処理されていたが、特に個別に改善を要する事項は次のとおりである。

【健康推進課】

(指摘事項)

- 1 維持修繕の執行において分割発注とみられる事例が見受けられたので、一括発注するなど契約規則に基づいて適正な事務執行を行い、経費節減に努められたい。

【高齢介護課】

(指摘事項)

- 1 養護老人ホームの保護措置費支弁月額については、厚生労働省通知の指針により、事務費、生活費、移送費等の額の決定、当該施設及び措置した市町村長への通知は、毎年当初とされているため、適切な事務処理の円滑化に努められたい。
- 2 週休日及び休日の振替、時間外勤務代休の取得がなされていないもの、時間外勤務命令簿及び出勤簿の記載等が不明瞭又は齟齬のあるものが見受けられる。今後は、人事課発出文書に沿って適正に事務処理されたい。

【障がい福祉課】

(指摘事項)

- 1 週休日の振替及び時間外勤務代休について、届出が提出されていないものや取得がなされていないもの、また、時間外勤務命令簿の記載等に不備があるものが見受けられた。今後は、人事課発出文書に沿って適正に事務処理されたい。
- 2 障害者地域活動支援センターⅡ型事業運営委託料について、具体的な業務量や業務内容を指示する仕様書が作成されていなかった。事業効果を高めていくにあたり、翌年度以降の具体的な業務量や業務内容を詳細に定めるためにも、委託業者から各種サービスの提供記録を提出させるなどし、適正な委託管理が実施できるように改善されたい。
- 3 施設維持修繕において、分割発注が疑われるものが見受けられたので、計画的かつ合理的な執行に努められたい。

【子育て支援課】

(指摘事項)

- 1 各種手当返還金について、納期限までに納付がない者に対して督促を行っていなかったもので、適切に事務処理されたい。また、督促手数料及び延滞金の徴収についても検討し、適切に取り扱われたい。
- 2 用途を廃止した児童館について、今治市公有財産事務取扱規則に定める手続きが行われていなかったもので、適切に事務処理されたい。

健 康 推 進 課

当課は、次長兼課長、課長補佐2名のほか、庶務係3名（うちアルバイト2名）、健康推進担当3名、保健担当20名（うち兼務1名、嘱託職員3名、臨時1名、アルバイト1名）、栄養指導係3名、地域医療対策室1名（兼務）、地域医療対策係1名（兼務）の31名により、中央保健センターは所長（兼務）により分掌事務を処理している。また、各支所住民サービス課において、当課の分掌事務の一部を処理している。

なお、当課所管の出先機関は、宮窪保健センターに1名（所長（兼務））、伯方保健センターに1名（所長（兼務））、上浦保健センターに1名（所長（兼務））、大三島保健センターに1名（所長（兼務））、岡村診療所に3名（うち嘱託医師1名、嘱託職員1名）、大下出張診療所に1名（兼務）、小大下出張診療所に1名（兼務）の支所住民サービス課職員を配置し、健康増進等の分掌事務を処遇している。

1. 予算の執行状況（平成29年2月末日現在）

(1) 一般会計

(ア) 歳 入

(単位 円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
分担金及び負担金	負担金	衛生費負担金	871,000	-	-	-
使用料及び手数料	使用料	衛生使用料	10,588,000	8,086,823	7,039,816	1,047,007
	手数料	衛生手数料	20,000	8,000	8,000	-
国庫支出金	国庫補助金	衛生費国庫補助金	747,000	69,111	-	69,111
県支出金	県負担金	衛生費県負担金	2,700,000	-	-	-
	県補助金	衛生費県補助金	10,547,000	7,144,000	-	7,144,000
諸収入	雑入	雑入	27,292,000	14,724,511	14,264,511	460,000
計			52,765,000	30,032,445	21,312,327	8,720,118

予算現額 5,276万5,000円に対し、調定額は 3,003万2,445円で、予算現額に対する割合は 56.9%である。

調定額の主なものは、後期高齢者医療保険診療報酬収入 945万915円等の雑入 1,472万4,511円、湯ノ浦温泉使用料 537万4,373円、診療所使用料 271万2,450円の衛生使用料 808万6,823円である。

(イ) 歳 出

(単位 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	執行率
衛 生 費	保 健 衛 生 費	保健衛生総務費	450,073,000	255,911,945	194,161,055	56.9
		予 防 費	475,067,000	359,464,421	115,602,579	75.7
		保健センター費	12,997,000	8,526,928	4,470,072	65.6
		湯ノ浦温泉管理費	13,482,000	12,595,112	886,888	93.4
		多目的温泉保養館 管 理 費	91,576,000	86,357,234	5,218,766	94.3
		診 療 所 費	50,183,000	32,993,157	17,189,843	65.8
計			1,093,378,000	755,848,797	337,529,203	69.1

予算現額 10億9,337万8,000円に対し、支出負担行為額は 7億5,584万8,797円で、執行率は 69.1%である。

支出負担行為額の主なものは、保健衛生総務費では、妊婦乳児健康診査委託料等の委託料 1億8,531万5,340円、予防費では、予防接種委託料等の委託料 2億2,783万5,804円、多目的温泉保養館管理費では、多目的温泉保養館指定管理料の委託料 5,550万円、診療所費では、嘱託医への報酬1,452万円である。

(2) 鉱泉供給事業特別会計

(ア) 歳 入

(単位 円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び 手数料	使 用 料	鉱泉使用料	14,300,000	13,347,893	11,464,410	1,883,483
財 産 収 入	財産運用収入	利子及び配当金	100,000	25,328	25,328	-
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	2,500,000	4,172,331	4,172,331	-
計			16,900,000	17,545,552	15,662,069	1,883,483

予算現額 1,690万円に対し、調定額は 1,754万5,552円で、予算現額に対する割合は 103.8%である。

調定額の主なものは、鉱泉使用料 1,334万7,893円、繰越金 417万2,331円である。

(イ) 歳 出

(単位 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	執行率
鉱泉管理費	鉱泉管理費	鉱泉管理費	9,990,000	6,071,163	3,918,837	60.8
予 備 費	予 備 費	予 備 費	500,000	-	500,000	-
計			10,490,000	6,071,163	4,418,837	57.9

予算現額 1,049万円に対し、支出負担行為額は 607万1,163円で、執行率は 57.9%である。

支出負担行為額の主なものは、雑器具の備品購入費399万6,000円、維持修繕料等の需用費 141万2,308円である。

(3) 国民健康保険特別会計

(7) 歳 出

(単位 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	執行率
保 健 事 業 費	保 健 事 業 費	保健衛生普及費	5,785,000	3,878,200	1,906,800	67.0

予算現額 578万5,000円に対し、支出負担行為額は 387万8,200円で、執行率は 67.0%である。

支出負担行為額の主なものは、健康指導委託料の委託料 222万2,065円である。

福 祉 政 策 課

当課は、課長、課長補佐 1 名のほか、総務福祉係 2 名、社会福祉係 4 名（うち兼務 1 名）、アルバイト 2 名の 9 名により分掌事務を処理している。また、各支所住民サービス課において、当課の分掌事務の一部を処理している。

1. 予算の執行状況（平成29年2月末日現在）

(1) 歳 入

(単位 円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び 手数料	使 用 料	民生使用料	2,996,000	2,995,992	2,995,992	-
	手 数 料	民生手数料	1,000	-	-	-
国庫支出金	国庫補助金	民生費国庫補助金	989,920,000	110,661,000	110,661,000	-
県支出金	県補助金	民生費県補助金	24,255,000	60,000	-	60,000
	委 託 金	民生費委託金	71,000	106,860	106,860	-
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	1,927,000	549,115	549,115	-
寄 附 金	寄 附 金	民生費寄附金	3,000,000	-	-	-
諸 収 入	雑 入	雑 入	1,598,000	1,139,532	1,139,532	-
計			1,023,768,000	115,512,499	115,452,499	60,000

予算現額 10億2,376万8,000円に対し、調定額は 1億1,551万2,499円で、予算現額に対する割合は 11.3%である。

調定額の主なものは、臨時福祉給付金給付事業費 7,844万7,000円、臨時福祉給付金給付事務費 3,074万4,000円等の民生費国庫補助金 1億1,066万1,000円である。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	30,000	-	30,000	-
民 生 費	社会福祉費	社会福祉総務費	(836,349,000) 2,071,757,000	(728,459,997) 1,115,726,684	(107,889,003) 956,030,316	(87.1) 53.9
		社会福祉施設費	74,441,000	70,977,578	3,463,422	95.3
	災害救助費	災害救助費	5,000	-	5,000	-
計			(836,349,000) 2,146,233,000	(728,459,997) 1,186,704,262	(107,889,003) 959,528,738	(87.1) 55.3

(注) () 内は、繰越事業費の再掲である。

予算現額 21億4,623万3,000円（繰越事業費 8億3,634万9,000円を含む。）に対し、支出負担行為額は 11億8,670万4,262円（同 7億2,845万9,997円を含む。）で、執行率は 55.3%である。

支出負担行為額の主なものは、社会福祉総務費では、年金生活者等支援臨時福祉給付金 7億4,982万円（繰越事業費 7億1,034万円を含む。）、社会福祉振興費（市社会福祉協議会）補助金 1億2,400万円、臨時福祉給付金 1億797万9,000円等の負担金補助及び交付金 9億9,004万4,098円（繰越事業費 7億1,034万円を含む。）、社会福祉施設費では、福祉センター指定管理料の委託料 6,582万8,571円である。

高 齢 介 護 課

当課は、次長兼課長、課長補佐4名のほか、高齢福祉担当4名（うち兼務1名）、生きがい推進係6名（うち嘱託職員1名、アルバイト2名）、介護保険係8名（うち嘱託職員1名、アルバイト2名）、介護認定係20名（うち嘱託職員12名、アルバイト2名）、総合事業係2名、地域包括支援係6名（うちアルバイト1名）の50名により、老人ふれあいの家は所長（兼務）のほか嘱託職員1名により、伯方地域包括支援センターはセンター長（兼務）のほか、包括支援係8名（うち兼務1名、嘱託職員1名、アルバイト1名）により、清流園は施設長（兼務）のほか25名（うち嘱託職員2名、臨時職員3名、アルバイト11名）により、楠風園は施設長（兼務）のほか26名（うち兼務1名、嘱託職員2名、臨時職員5名、アルバイト13名）により分掌事務を処理している。

また、各支所住民サービス課において、当課の分掌事務の一部を処理している。

1 予算の執行状況（平成29年2月末日現在）

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位 円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	90,260,000	87,311,048	79,177,033	8,134,015
使用料及び手数料	使用料	民生使用料	1,421,000	1,230,911	1,155,578	75,333
使用料及び手数料	手数料	民生手数料	2,000	2,100	2,100	-
国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金	18,634,000	19,159,000	12,773,000	6,386,000
国庫支出金	国庫補助金	民生費国庫補助金	11,210,000	10,896,237	-	10,896,237
県支出金	県負担金	民生費県負担金	9,317,000	9,579,500	-	9,579,500
県支出金	県補助金	民生費県補助金	(216,622,000) 311,648,000	(212,886,000) 305,687,000	(-) -	(212,886,000) 305,687,000
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	10,000	-	-	-
諸収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	10,632,000	10,132,000	5,066,000	5,066,000
	雑入	雑入	2,659,000	1,645,938	1,483,206	162,732
計			(216,622,000) 455,793,000	(212,886,000) 445,643,734	(-) 99,656,917	(212,886,000) 345,986,817

(注) ()内は、繰越事業費充当財源の再掲である。

予算現額 4億5,579万3,000円（繰越事業費充当財源 2億1,662万2,000円を含む。）に対し、調定額は 4億4,564万3,734円（同 2億1,288万6,000円を含む。）で、予算現額に対する割合は 97.8%である。

調定額の主なものは、介護基盤整備事業費県補助金 2億1,288万6,000円（繰越事業費充当財源）、介護施設開設準備経費助成事業費県補助金 9,082万6,000円等の民生費県補助金 3億568万7,000円（繰越事業費充当財源 2億1,288万6,000円を含む。）、入所者負担金 7,241万9,089円等の民生費負担金 8,731万1,048円、介護保険料軽減強化事業費の民生費国庫負担金 1,915万9,000円である。

イ 歳 出

(単位 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	執行率
民 生 費	社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	8,850,000	5,582,044	3,267,956	63.1
		老 人 福 祉 費	(216,622,000)	(211,274,000)	(5,348,000)	(97.5)
			3,405,766,000	728,752,599	2,677,013,401	21.4
		社会福祉施設費	217,340,000	167,423,008	49,916,992	77.0
計			(216,622,000)	(211,274,000)	(5,348,000)	(97.5)
			3,631,956,000	901,757,651	2,730,198,349	24.8

(注) () 内は、繰越事業費の再掲である。

予算現額 36億3,195万6,000円（繰越事業費 2億1,662万2,000円を含む。）に対し、支出負担行為額は 9億175万7,651円（同 2億1,127万4,000円を含む。）で、執行率は 24.8%である。

支出負担行為額の主なものは、社会福祉総務費では光熱水費 253万2,008円等の需用費 277万1,770円、老人福祉費では介護基盤整備事業費 2億1,127万4,000円（繰越事業費）、介護施設開設準備事業費補助金 8,911万6,000円等の負担金補助及び交付金 3億9,927万3,067円（繰越事業費 2億1,127万4,000円を含む。）、入所等委託料 2億3,931万2,316円等の委託料 2億7,940万4,058円、社会福祉施設費では賄材料費 2,356万9,093円等の需用費 5,001万7,798円、支援員給等の賃金 4,703万8,260円である。

(2) 介護保険特別会計

ア 歳 入

(単位 円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	3,113,965,000	2,884,000,000	2,643,663,666	240,336,334
	国庫補助金	調整交付金	1,159,917,000	986,835,000	657,890,000	328,945,000
		地域支援事業費交付金	145,285,000	90,915,345	60,611,000	30,304,345
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	4,818,657,000	4,691,229,427	3,910,951,427	780,278,000
		地域支援事業費交付金	26,832,000	17,073,000	14,229,000	2,844,000
県支出金	県負担金	介護給付費負担金	2,479,116,000	2,281,653,000	1,745,245,672	536,407,328
	県補助金	地域支援事業費交付金	72,638,000	45,457,672	25,676,735	19,780,937
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	564,000	171,244	171,244	-
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	2,575,197,000	-	-	-
	基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	129,641,000	-	-	-
繰越金	繰越金	繰越金	1,000	234,337,685	234,337,685	-
諸収入	預金利子	預金利子	1,000	-	-	-
	受託事業収入	受託事業収入	1,000	-	-	-
	雑入	第三者納付金	100,000	9,967,371	9,967,371	-
		返納金	1,000	520,247	436,518	83,729
		雑入	11,450,000	7,238,958	6,657,653	581,305
計			14,533,366,000	11,249,398,949	9,309,837,971	1,939,560,978

予算現額 145億3,336万6,000円に対し、調定額は 112億4,939万8,949円で、予算現額に対する割合は 77.4%である。

調定額の主なものは、支払基金交付金の介護給付費交付金 46億9,122万9,427円、国庫負担金の介護給付費負担金 28億8,400万円、県負担金の介護給付費負担金 22億8,165万3,000円である。

イ 歳 出

(単位 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	77,338,000	66,802,268	10,535,732	86.4
	介護認定審査会費	介護認定審査会費	113,847,000	85,662,736	28,184,264	75.2
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	介護サービス等諸費	16,164,000,000	12,584,167,112	3,579,832,888	77.9
	そ の 他 諸 費	審査支払手数料	21,900,000	16,796,532	5,103,468	76.7
	高 額 介 護 サービス等費	高 額 介 護 サービス等費	427,700,000	374,422,214	53,277,786	87.5
	特定入居者介護 サービス等費	特定入居者介護 サービス等費	596,000,000	468,860,208	127,139,792	78.7
地域支援事業費	地域支援事業費	介護予防事業費	72,569,000	50,022,390	22,546,610	68.9
		包括的支援事業費	140,043,000	137,410,060	2,632,940	98.1
		任 意 事 業 費	129,638,000	71,293,117	58,344,883	55.0
基金積立金	基金積立金	基金積立金	564,000	171,244	392,756	30.4
公 債 費	公 債 費	利 子	1,000,000	-	1,000,000	-
諸 支 出 金	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	償 還 金	1,000	-	1,000	-
予 備 費	予 備 費	予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-
計			17,745,600,000	13,855,607,881	3,889,992,119	78.1

予算現額 177億4,560万円に対し、支出負担行為額は 138億5,560万7,881円で、執行率は 78.1%である。

支出負担行為額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 125億8,416万7,112円、特定入居者介護サービス等費 4億6,886万208円、高額介護サービス等費 3億7,442万2,214円、地域支援事業費の包括的支援事業費 1億3,741万60円である。

節別における支出負担行為額の主なものは、居宅介護サービス費 57億5,469万4,391円、施設介護サービス費 44億7,386万975円等の負担金補助及び交付金 134億2,806万4,537円、地域包括支援センター委託料 1億982万円、介護予防事業委託料 3,124万7,252円等の委託料 2億3,509万6,557円、手数料 6,879万4,629円等の役務費 7,817万6,463円である。

(3) 介護予防支援事業特別会計

ア 歳 入

(単位 円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
サービス収入	予防給付費収入	介護予防サービス 計 画 費 収 入	15,139,000	11,781,100	11,781,100	-
繰越金	繰越金	繰越金	1,611,000	31,345,927	31,345,927	-
諸収入	預金利子	預金利子	1,000	-	-	-
	雑入	雑入	49,000	46,000	42,000	4,000
計			16,800,000	43,173,027	43,169,027	4,000

予算現額 1,680万円に対し、調定額は 4,317万3,027円で、予算現額に対する割合は 257.0%である。

調定額の主なものは、繰越金 3,134万5,927円、予防給付費収入の介護予防サービス計画費収入 1,178万1,100円である。

イ 歳 出

(単位 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	執 行 率
介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	16,600,000	5,940,104	10,659,896	35.8
公債費	公債費	公債費	100,000	-	100,000	-
予備費	予備費	予備費	100,000	-	100,000	-
計			16,800,000	5,940,104	10,859,896	35.4

予算現額 1,680万円に対し、支出負担行為額は 594万104円で、執行率は 35.4%である。

支出負担行為額の主なものは、介護予防支援委託料 170万4,600円等の委託料 250万776円、介護予防プランナー（1人）の報酬 192万1,700円である。

障 がい、 福 祉 課

当課は、課長、課長補佐2名のほか、障がい福祉係6名（うち兼務1名、嘱託職員1名、臨時職員1名）、障がい者支援係4名、臨時職員1名の13名により、発達支援センターは、所長（嘱託職員）のほか、発達支援係4名（うち嘱託職員1名、アルバイト職員1名）により分掌事務を処理している。

また、各支所住民サービス課において、当課の分掌事務の一部を処理している。

1. 予算の執行状況（平成29年2月末日現在）

(1) 歳 入

（単位 円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び 手数料	使 用 料	民生使用料	1,395,000	1,358,690	1,358,690	-
国庫支出金	国庫負担金	民 生 費 国庫負担金	1,671,564,000	1,590,094,186	1,440,535,054	149,559,132
	国庫補助金	民 生 費 国庫補助金	80,112,000	54,348,185	-	54,348,185
県支出金	県負担金	民生費県負担金	810,356,000	759,283,568	-	759,283,568
	県補助金	民生費県補助金	44,294,000	27,315,038	-	27,315,038
	委 託 金	民生費委託金	280,000	424,698	424,698	-
財 産 収 入	財産売払収入	不動産売払収入	-	9,670,001	9,670,001	-
諸 収 入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	2,500,000	1,300,000	-	1,300,000
	雑 入	雑 入	162,000	138,941	138,941	-
計			2,610,663,000	2,443,933,307	1,452,127,384	991,805,923

予算現額 26億1,066万3,000円に対し、調定額は 24億4,393万3,307円で、予算現額に対する割合は 93.6%である。

調定額の主なものは、障害福祉サービス費等の民生費国庫負担金 15億9,009万4,186円、障害福祉サービス費等の民生費県負担金 7億5,928万3,568円である。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総 務 管 理 費	総 務 諸 費	39,930	39,930	-	100
民 生 費	社 会 福 祉 費	障 害 者 (児) 福 祉 費	3,688,962,000	3,338,531,921	350,430,079	90.5
		社会福祉施設費	65,939,000	63,897,535	2,041,465	96.9
計			3,754,940,930	3,402,469,386	352,471,544	90.6

予算現額 37億5,494万930円に対し、支出負担行為額は 34億246万9,386円で、執行率は 90.6%である。

支出負担行為額の主なものは、障害者(児)福祉費では、障害福祉サービス費 24億2,020万7,251円、障害児通所支援費 3億4,047万7,701円、更生医療費 1億1,337万8,307円等の扶助費 31億3,804万3,729円、相談支援事業委託料 3,933万円、障害者地域活動支援センター指定管理料 2,000万円、訪問入浴サービス事業委託料 1,332万7,200円等の委託料 1億352万3,259円、障害者地域活動支援センター運営費補助金 3,180万円、心身障害者共同作業所運営費補助金 1,458万円等の負担金補助及び交付金 6,849万3,157円、社会福祉施設費では、障害者文化体育施設指定管理料 2,990万円、障害者福祉センターのぞみ苑指定管理料 1,764万円等の委託料 5,666万円である。

子育て支援課

当課は、課長、参事（兼務）、課長補佐2名のほか、子育て支援係7名（うち嘱託職員1名、アルバイト職員3名）、こども健全育成係2名（うちアルバイト職員1名）、こども福祉係4名（うちアルバイト職員1名）、こども家庭相談室5名（うち1名兼務、嘱託職員3名）の20名により、児童館7館は、館長7名（うち兼務4名、嘱託職員3名）のほか22名（うち嘱託職員4名、臨時職員10名、アルバイト職員5名）により、児童育成施設は施設長1名（兼務）、母子生活支援施設は、施設長（嘱託職員）のほか嘱託職員1名、アルバイト職員2名により分掌事務を処理している。また、各支所住民サービス課において、当課の分掌事務の一部を処理している。

1. 予算の執行状況（平成29年2月末日現在）

(1) 歳入

（単位 円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	1,000	—	—	—
国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金	2,002,576,000	1,853,995,491	1,817,510,791	36,484,700
	国庫補助金	民生費国庫補助金	72,658,000	54,678,000	54,678,000	—
	委託金	民生費委託金	635,000	687,129	—	687,129
県支出金	県負担金	民生費県負担金	382,568,000	266,659,770	266,659,770	—
	県補助金	民生費県補助金	55,305,000	—	—	—
諸収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	2,000,000	—	—	—
	雑入	貸付金収入	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—
		雑入	744,000	6,667,995	1,729,525	4,938,470
計			2,517,487,000	2,183,688,385	2,141,578,086	42,110,299

予算現額 25億1,748万7,000円に対し、調定額は 21億8,368万8,385円で、予算現額に対する割合は 86.7%である。

調定額の主なものは、民生費国庫負担金 18億5,399万5,491円、民生費県負担金 2億6,665万9,770円である。

民生費国庫負担金の内訳は、児童育成費 18億5,052万7,950円、児童福祉施設費 346万7,541円である。

民生費県負担金の内訳は、児童育成費 2億6,492万6,000円、児童福祉施設費 173万3,770円である。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	執行率
民 生 費	社会福祉費	社 会 福 祉 総 務 費	3,628,000	1,806,650	1,821,350	49.8
	児童福祉費	児 童 福 祉 総 務 費	105,580,000	95,968,610	9,611,390	90.9
		児童育成費	3,508,041,000	3,359,262,342	148,778,658	95.8
		児 童 福 祉 施 設 費	101,487,000	73,468,591	28,018,409	72.4
計			3,718,736,000	3,530,506,193	188,229,807	94.9

予算現額 37億1,873万6,000円に対し、支出負担行為額は 35億3,050万6,193円で、執行率は 94.9%である。

支出負担行為額の主なものは、社会福祉総務費では、光熱水費 118万4,192円等の需用費 168万2,450円、児童福祉総務費では、地域子育て支援拠点事業運営委託料 3,723万7,000円等の委託料 6,717万3,900円、児童育成費では、児童手当 24億121万円、児童扶養手当 8億1,225万3,820円の扶助費 32億1,346万3,820円、児童福祉施設費では、児童館児童厚生員等にかかる賃金 2,876万4,113円、児童館職員等にかかる報酬 1,940万2,391円である。